

③ 研究開発・教育・成長インフラ

荒瀬 克己氏

- ・ スーパーサイエンススクールのようなパイロット校（研究開発校）の指定（学校経営や変革への教員の参画、P D C Aの実施）の拡大
- ・ キャリア教育コーディネーターの養成と外部人材の活用
- ・ 義務教育における素地の育成と基盤の確立（教材・教具の充実、学校における I C T 環境の整備、小学校への理科専科教員の配置）

安西 祐一郎氏

- ・ 年齢を問わず誰もが社会に貢献できるように社会人の生涯学習を充実（社会人の教育費負担軽減のための税額控除又は所得控除措置）。社会人が自分の貯蓄を自分の教育とそれを基礎にした起業や再就職に投資することを促進する経済社会活性化策
- ・ 所得格差が教育格差を生まないような学費減免や奨学金に対する支援（私学生の学費減免の学校側負担分を国庫から補助等）
- ・ 情報基盤の充実と活用による経済の活性化と国力の強化
- ・ 私立大学病院の抜本的充実（医師等の過大な労働負担や施設設備の老朽化への対応のための私大病院への財政支援拡大）

黒田 玲子氏

- ・ 革新的科学技術による地球規模の問題解決への貢献
- ・ 大学・大学院の質の向上。数だけをそろえるのではなく、また、日本の高等教育予算を使うことなく、優秀な留学生を日本に
- ・ 女性研究者活躍に資する保育所等の大幅な充実
- ・ 小学校における、理科の分かる・理科の好きな先生による理科教育の実現のための支援
- ・ 科学技術予算や教育予算を削減しない

近藤 駿介氏

- ・ イノベーションを生み出す教育、研究開発インフラへの重点投資（大学等の耐震化や老朽研究施設・インフラの更新及び国の研究開発投資の前倒し、民間に対する研究開発助成の大幅積み増し）
- ・ エネルギー技術革新シーズを幅広く探索し、その実証試験やパイロットプログラムの迅速かつ機動的な実施を可能にする司令塔としての省庁を

横断する「エネルギー革新会議」の設置

- ・ イノベーションの生まれる多様な国、分野の研究者の交流機会の強化（国際交流会議、人材招聘プログラム、知の国際コンペ等）
- ・ 研究プロジェクトの選定や品質マネジメントを行う機能の充実

榊原 定征氏

- ・ 革新的技術を生み育てる科学技術への投資（研究施設設備へ1兆円の投資）
- ・ グリーンスクール構想（3万6千棟。2～3兆円。全国の小中学校に太陽光発電システムの導入、省エネ改修、理科室の設置、高速光通信の整備等を行い、併せて防災拠点としての役割も持たせる。また、これら整備にあたり緊急避難的に自治体の財政負担を軽減）
- ・ 総合科学技術会議による省庁を超えた予算の配分機能の強化

白井 克彦氏

- ・ 国際競争力向上のための教育研究基盤整備（研究開発設備の整備、研究支援者の増員、集中化したデータセンターの整備、耐震化）
- ・ 留学生・低所得者への就学支援（特に私費留学生、生活保護の要保護世帯及びこれに準じる世帯）
- ・ 教員養成システムの強化（教育方法のトレーニングを受ける場の整備）

野依 良治氏

- ・ 「突然変異」を促すことが鍵。現下の経済危機は不可逆。「進化」を遂げ、新たな環境に適應できる者だけが、生き残ることができる
- ・ 喫緊になすべきことは、次の三点に関わる公的資金の投入
 - ① 新秩序社会の建設のための高質な大学院生、若手研究者、技術者の確保、特に高等教育システムの抜本的強化
 - ② イノベーションに向け、異質な研究者の「交配」を促進し、新しい価値観・視点を持つハイブリッド型の研究者を育成
 - ③ 我が国の独自技術、ノウハウ、人材の流出防止
- ・ 長期的展望に立ち、WEHAB+P（水、エネルギー、健康、農業、生物多様性、貧困）の解決に主導的役割を果たすべき
- ・ 日本再生のための人材が決定的に不足。我が国の多くの研究者は一つの専門分野に閉じこもるため、スキルは向上するが視野が狭い。博士研究員（ポスドク）も外国での武者修行を避け、国内に留まる保守的傾向に

ある

吉川 弘之氏

- ・ 大学にあまりにも応用を求めると、基礎研究がおろそかになる傾向。独法研究所を活用し、産学官一体の拠点を形成（大学の基礎研究者と企業の応用研究者を、死の谷を超える独法の研究者（構成型研究者）がブリッジ。三者が共通の目的を持ち、同じ場所で研究。技術の産業化を実現する）
- ・ 新規産業の創出・国際競争力の強化のための若手の研究人材育成（他分野を学んだりOJTを受けるようなスクールの創設、研究補助者の育成）
- ・ 構成型研究の普及に向けた、論文発表機会の提供など、研究者を集める努力、評価面も含めた仕組みづくりが必要